

第87期 事業のご報告

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

株主メモ

■ 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
■ 定時株主総会 毎年6月開催
■ 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 そのほか必要があるときは、
 あらかじめ公告して定めた日
■ 株主名簿管理および 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 特別口座の口座管理機関 住友信託銀行株式会社
■ 株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 事務取扱場所 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) ☎0120-176-417
 (インターネットホームページURL)
<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

■ 単元株式数 1,000株
■ 公告方法 電子公告
 当社のホームページ
 〈<http://www.tatsuta.co.jp>〉に
 掲載する。
 ただし、事故その他やむを得ない
 事由によって電子公告による
 公告をすることができない場合
 は、日本経済新聞に掲載して行
 う。
■ 上場証券取引所 東京、大阪

株主の皆様へ



代表取締役会長

代表取締役社長

藤江修也

木村政信

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたびの東日本大震災で被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

平成23年6月

【営業の概況】

当期における我が国経済は、前期から続く輸出回復に伴う企業部門の改善傾向を踏まえ、当初は持ち直しの動きを見せておりましたが、急速な円高や世界経済の減速、国内の政策効果の息切れ等により、期後半から足踏み状態に入り、全体としては厳しい状況で推移いたしました。

この間における我が国の銅電線需要量は、建設・電販向けは極めて低調裡に推移いたしました。電力向けは引き続き堅調で、自動車およびエレクトロニクス向けについても回復基調となったため、全体としては底打ち感が生じ、未だ低水準にはとどまるものの、前年度に比べ増加いたしました。光ファイバケーブルの需要量は輸出が比較的好調であったことにより、同様に前年度に比べ増加しております。また、電子材料需要につきましても、輸出の回復および政策効果による自動車、家電、エレクトロニクス向けが好調だったことにより、堅調に推移いたしました。

このような経営環境下において、当社グループは、特に電子材料事業分野において積極的かつ効率的な生産・販売活動を推進し、一方で事業運営全般にわたっての効率化および構造改善に引き続き取り組むなど、業績の維持向上に努めてまいりました。

その結果、当期の連結売上高は前期比22.0%増の432億3千9百万円、連結営業利益は前期比190.7%増の23億6千2百万円、連結経常利益は前期比175.9%増の24億2千2百万円となり、連結当期純利益は前期比37.7%増の5億6千万円となりました。

電線・ケーブル事業

光ファイバケーブルは、国内需要家からの受注が比較的堅調であったため、売上高が増加いたしました。銅電線は、依然として建設・電販向けの需要が低迷したものの、電力向け需要が比較的堅調に推移し、かつ一方で当連結会計年度中における銅価が比較的高値で推移したため、売上高は増加いたしました。

その結果、電線・ケーブル事業の売上高は、前期比13.1%増の315億5千9百万円となりました。

電子材料事業

主要製品である導電機能性材料においては、特にスマートフォン向けの需要が大幅に伸張し、また、ボンディングワイヤの需要も好調に推移した結果、電子材料事業の売上高は、前期比62.2%増の102億6百万円となりました。

新規事業

当事業の中心である光部品について、フォトエレクトロニクス事業分野における需要の立ち上がりの遅れにより、売上高は、前期比17.0%増の2億円にとどまりました。

その他

機器システム事業における大規模システム製品の売上が計上され、また、環境分析事業の株式会社タツタ環境分析センターにおいて、競争激化の中にあっても受注が若干増加したため、その他事業の売上高は前期比15.8%増の12億9千6百万円となりました。

今後、中国をはじめとするアジア・新興国向け輸出については堅調を維持すると見られる一方、国内需要は大震災からの復興に伴う需要が見込まれるものの各種製造業の損害も大きく、その立ち上がりは不透明で、引き続き今期前半は厳しい状況が続くものと見込まれます。電線業界においては、光ファイバの輸出は好調に推移すると予想されますが、銅電線とともに国内の需要の回復は依然として予断を許さない厳しいものと見込んでおります。

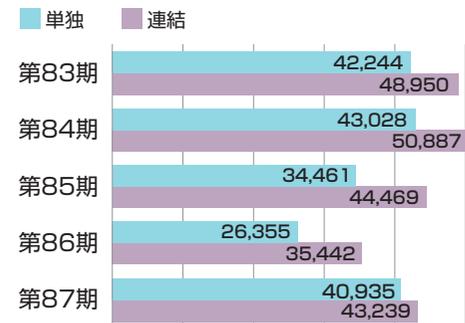
当社グループとしては、こうした状況の下、電線・ケーブル事業においては、まず、このたびの震災からの復興にグループ総力をあげて寄与・貢献するとともに、品質の向上および短納期化を目指し、グループの最適な生産体制の確立を進めてまいります。また、独自の取り組みとして、グループ固有の技術を生かした、光ドロップケーブルやFAロボット向け特殊ケーブル等の新規製品の開発を進めていくことといたします。また、既にお知らせしておりますとおり、当社の子会社である中国電線工業株式会社においては、今後の需要拡大が期待できる中国に新たに生産拠点を設置して事業展開を図ることとしております。

電子材料事業においては、機能性フィルムの旺盛な需要に的確かつタイムリーに対応することを目的として、システム・エレクトロニクス事業本部の京都工場における同製品の製造能力を増強いたしました。同事業の導電機能性材料分野の一層の競争力強化を目的として、このたび京都府・木津川市の関西学研都市内に研究開発・製造を中心とした新拠点を構築するための用地を取得いたしました。

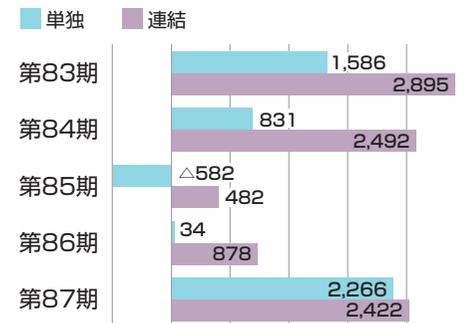
新規事業における光部品関連については、フォトエレクトロニクス分野における開発製品の早期事業化を進めるとともに、当社独自の技術を推し進め、新たな製品の開発および品揃えの充実を図ってまいります。

株主各位の一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

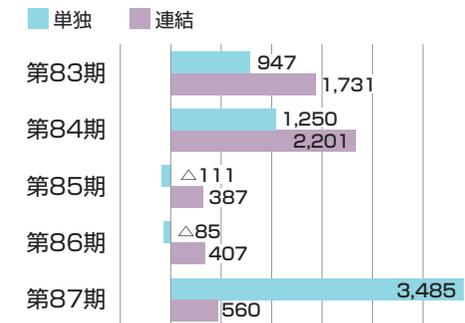
売上高 (単位/百万円)



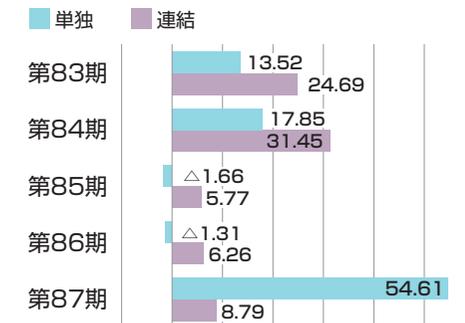
経常利益 (単位/百万円)



当期純利益 (単位/百万円)



1株当たり当期純利益 (単位/円)



財務諸表

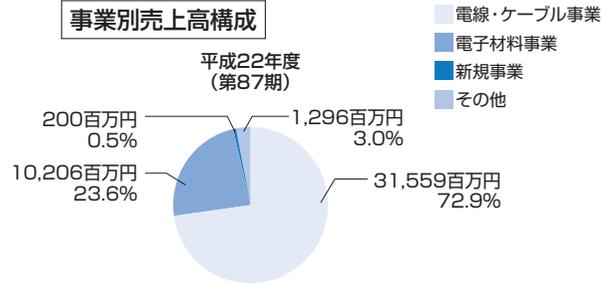
連結財務諸表

■連結貸借対照表 (単位：百万円)

科目	当期末	前期末
	(平成23年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	24,105	22,500
固定資産	8,268	9,120
有形固定資産	6,536	6,981
無形固定資産	136	167
投資その他の資産	1,595	1,972
資産合計	32,373	31,621
負債の部		
流動負債	6,106	4,058
固定負債	548	1,921
負債合計	6,654	5,980
純資産の部		
株主資本	25,607	25,503
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	15,971	15,857
自己株式	△ 1,576	△ 1,567
その他の包括利益累計額	111	137
その他有価証券評価差額金	111	137
純資産合計	25,719	25,640
負債・純資産合計	32,373	31,621

■連結損益計算書 (単位：百万円)

科目	当 期	前 期
	(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
売上高	43,239	35,442
売上原価	35,994	29,982
売上総利益	7,244	5,459
販売費及び一般管理費	4,882	4,646
営業利益	2,362	812
営業外収益	133	143
営業外費用	73	78
経常利益	2,422	878
特別利益	191	855
特別損失	1,386	865
税金等調整前当期純利益	1,227	868
法人税、住民税及び事業税	647	315
法人税等調整額	19	146
少数株主損益調整前当期純利益	560	-
当期純利益	560	407



当期よりセグメントを変更いたしました。

平成21年度 (第86期)	平成22年度 (第87期)
電線・ケーブル事業	電線・ケーブル事業
電子材料・光部品他事業	電子材料事業
	新規事業
	その他

■連結包括利益計算書 (単位：百万円)

科目	当 期	前 期
	(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	560	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 25	-
その他の包括利益合計	△ 25	-
包括利益 (内訳)	535	-
親会社株主に係る包括利益	535	-
少数株主に係る包括利益	-	-

■連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科目	当 期	前 期
	(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,468	993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 667	△ 58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 790	△ 1,089
現金及び現金同等物の増減額	10	△ 154
現金及び現金同等物の期首残高	356	510
現金及び現金同等物の期末残高	366	356

■連結株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで) (単位：百万円)

科目	株 主 資 本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
平成22年3月31日残高	6,676	4,536	15,857	△ 1,567	25,503	137	137	25,640
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 446		△ 446			△ 446
当期純利益			560		560			560
自己株式の取得				△ 9	△ 9			△ 9
自己株式の処分		△ 0		0	0			0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						△ 25	△ 25	△ 25
連結会計年度中の変動額合計		△ 0	114	△ 9	104	△ 25	△ 25	78
平成23年3月31日残高	6,676	4,536	15,971	△ 1,576	25,607	111	111	25,719

単体財務諸表

■単体貸借対照表 (単位：百万円)

科目	当期末	前期末
	(平成23年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	22,821	19,136
固定資産	8,277	7,649
有形固定資産	6,105	4,799
無形固定資産	109	119
投資その他の資産	2,063	2,730
資産合計	31,099	26,786
負債の部		
流動負債	6,838	4,334
固定負債	329	1,525
負債合計	7,168	5,859
純資産の部		
株主資本	23,832	20,802
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,726	4,726
利益剰余金	14,006	10,967
自己株式	△ 1,576	△ 1,567
評価・換算差額等	99	123
その他有価証券評価差額金	99	123
純資産合計	23,931	20,926
負債・純資産合計	31,099	26,786

■単体損益計算書 (単位：百万円)

科目	当 期	前 期
	(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
売上高	40,935	26,355
売上原価	34,425	24,091
売上総利益	6,509	2,263
販売費及び一般管理費	4,327	2,588
営業利益又は営業損失 (△)	2,181	△ 324
営業外収益	243	521
営業外費用	158	163
経常利益	2,266	34
特別利益	3,109	699
特別損失	1,364	850
税引前当期純利益又は純損失 (△)	4,010	△ 116
法人税、住民税及び事業税	597	△ 182
法人税等調整額	△ 72	151
当期純利益又は純損失 (△)	3,485	△ 85

会社情報

会社概要

(平成23年3月31日現在)

- 社名 タツタ電線株式会社
- 本店所在地 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号
- 設立年月日 昭和20年9月28日
- 資本金 6,676,227,664円
- 従業員 連結 590名
単体 424名
- 事業内容 電線・ケーブル、電線・ケーブル付属品、電子材料(機能性フィルム、導電性ペースト、ボンディングワイヤ、防錆材)、機器システム製品(防災関連、病院・薬局合理化関連)、光関連製品(コネクタ端末加工、カプラ)の製造販売及び環境分析事業等その他のサービス事業



本社・大阪工場



京都工場

役員

(平成23年6月24日現在)

- 代表取締役社長 木村 政信
- 専務取締役 江角 健一
- 常務取締役 橋本 和博
- 常務取締役 松本 一郎
- 取締役 北島 秀樹
- 取締役 檀上 芳郎
- 取締役 三村 弘治
- 取締役 門脇 信好
- 取締役 中野 紳一郎
- 取締役 高橋 靖彦
- 取締役 西川 清明
- 取締役 柴田 徹也
- 常勤監査役 平井 洋行
- 監査役 住吉 彰
- 監査役 村山 誠一

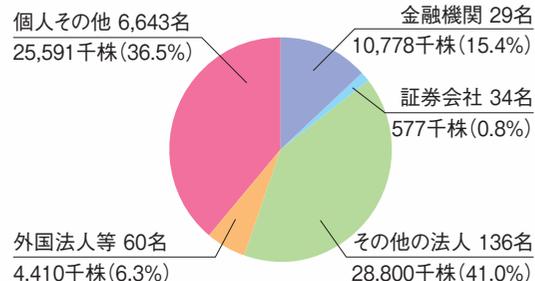
株式の状況

(平成23年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 156,693,000株
- 発行済株式の総数 70,156,394株
- 株主数 6,902名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
JXホールディングス株式会社	22,739	32.41
タツタ電線株式会社(自己株式)	6,355	9.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,591	5.12
住友金属鉱山株式会社	1,921	2.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,905	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,442	2.06
日本興亜損害保険株式会社	1,208	1.72
シービーエヌワイティエフインターナショナル スモールキャップパブリックポートフォリオ	1,196	1.70
個人株主A	1,015	1.45
タツタ電線共栄会	691	0.99

所有者別株式分布状況



ホームページ



アドレス <http://www.tatsuta.co.jp>

TOPICS トピックス

「機能性フィルム京都工場生産設備第二期投資稼動開始」



新鋭の高速型精密コーティング機

当社では、かねてより電子材料分野での需要拡大に対応するため、機能性フィルム京都工場の生産設備および開発設備増強投資を進めておりましたが、このたび完成し、4月より各種製造設備が順調に稼動を開始、各種製品を供給しております。

「研究開発型施設用地を取得」



当社では、現在大阪工場内に立地する機能性材料事業関連の研究開発設備および製造設備を移転させることを基本として、関西学研都市内の木津川南地区施設用地を取得いたしました。

今後は具体的計画の立案を進めてまいります。

「中国・江蘇省常州市に現地法人設立」中国電線工業株式会社



当社子会社である中国電線工業(株)は、同社の主力製品である産業機器用電線・ケーブルの今後の需要拡大が期待できるとして、中国・江蘇省常州市に100%出資の現地法人「常州拓自達怡衣納電線有限公司」を設立し、同地に生産拠点を建設して新たな事業展開を図ることといたしました。新工場は平成24年(2012年)4月の本格製造開始を予定しております。